

港湾の効率的運営等への取組み

港湾の統合

港湾管理者と国が連携しながら政策的に港湾の統合を進め、分散投資の解消などを図ることによる効率的・効果的な港湾の投資・運営を目指す。

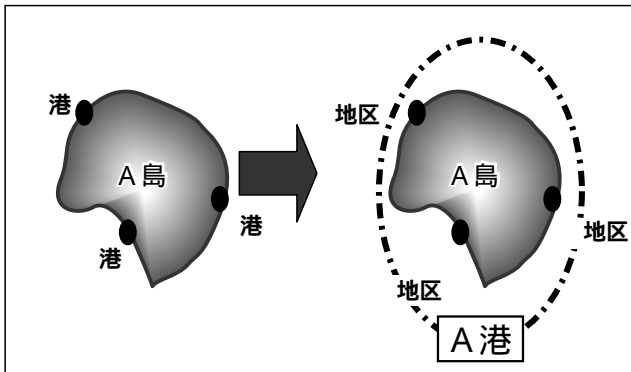
< 統合による効果 >

- ・ **港湾の施設などの投資効率化**
 - ➔ 統合港湾において適切な機能の分担、配置計画、整備計画
- ・ **港湾運営の効率化**
 - ➔ 各種手続、事務の省力化

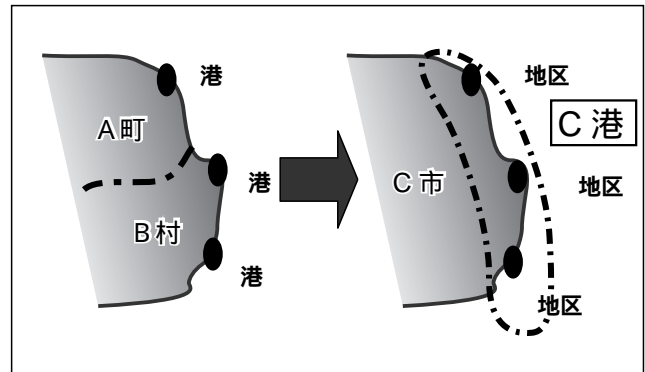
想定される各港湾管理者等のメリット

- ・ 港湾の広域的な機能分担、港湾投資の重点化が図ることができる。
- ・ 港湾の運営上、柔軟な利用環境を提供できる。
- ・ 港湾統計調査や港湾計画の策定など、各種の事務手続きの省力化される。
- ・ 複数施設の利用に関する行政の窓口が一元化される。

島内港湾統合の例



市町村合併とあわせた港湾統合の例



2 連携施策

他事業との連携により、港湾行政単独では行うことの困難な、幅広くきめ細やかな施策を展開し、国民のニーズに適切に応えていく。

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進(平成17年度新規)～海事局との連携～

スーパー中枢港湾における次世代高規格コンテナターミナルの形成を支援するため、ターミナル運営を行う民間事業者が整備する荷捌き施設等への無利子貸付制度の創設、24時間フルオープン支援施設の整備のための補助制度等の施策を行う。あわせて、内航フィーダーコンテナ輸送の利用促進等の社会実験を実施する。

港湾漁港高度利用事業(仮称)の創設(平成17年度新規)～水産庁との連携～

隣接する地方港湾・漁港の双方に効果がある防波堤等の整備や水域全体での放置艇対策等の共通する地域課題を解決するため、地方が作成する港湾・漁港の連携事業に関する全体事業計画について、水産庁と連携して助成する制度を創設する。

みなと観光交流促進プロジェクトの推進(平成17年度新規)～省内各局、関係府省との連携～

観光立国実現のための政府の取組み、国土交通省によるグローバル観光戦略等の観光振興策を積極的に推進するため、各種イベント開催支援等のソフト施策と、既存ストックの有効活用、緑地の整備等のハード施策等を組み合わせることにより「みなとの観光振興」を推進する。

入港船舶に関する総合情報基盤の整備(平成17年度新規)～海事局、海上保安庁との連携～

海事局・港湾局・海上保安庁がそれぞれ保有する情報を統合・共有するデータベースを構築することで、情報分析力の向上等を通じて効率的・効果的業務を達成するもの。

海洋性レクリエーションを活用した沿岸地域活性化の推進(平成17年度新規)～海事局との連携～

プレジャーボート等小型船舶や既存マリーナ等港湾施設を活用した海洋性レクリエーションや環境教育活動及びそれらの活動と観光振興等の取組みとの連携について、関係者間の合意形成や総合的な具体化方策の策定等を支援することにより、健全で安全な海洋性レクリエーションの振興を図るとともに、うるおいと活力ある水辺空間を創造し、沿岸地域の活性化を推進する。

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備～都市・地域整備局、内閣府(防災担当)との連携～

地方公共団体単独では対応が不可能な大規模地震等による首都圏での甚大で広域的な被害に対し、地方公共団体と国が協力し、迅速かつ円滑で効果的な応急復旧活動を展開することで、我が国の中枢機能の早急な回復を図るため、東京湾臨海部において基幹的広域防災拠点の整備を推進する。

海上ハイウェイネットワークの構築～海事局、海上保安庁との連携～

安全性と効率性を両立させた新たな交通体系の検討による航行規制の効率化や高速航行船舶の技術要件の検討等のソフト施策と、国際幹線航路やAISを活用した次世代型航行支援システムの整備等のハード施策を有機的に組み合わせることにより、船舶航行の安全性と海上輸送の効率性を両立させた海上交通環境を整備する。

東京湾・大阪湾の再生への取組み～都市・地域整備局、河川局、海上保安庁、農林水産省及び環境省との連携～

水質汚濁が慢性化している大都市圏の海の再生を図るため、東京湾及び大阪湾において、関係行政機関の連携により策定した行動計画に基づき、総合的な水質改善施策を推進する。

(「東京湾再生のための行動計画(平成15年3月東京湾再生推進会議)」、「大阪湾再生行動計画(平成16年3月大阪湾再生推進会議)」をそれぞれ策定。)

港湾地域における排出ガス対策の推進(「みなとグリーン化プロジェクト」)～海事局との連携～

接岸中の船舶や各種荷役機械等の諸設備から排出されるCO₂等の排出ガス対策について、旅客船設備及び港湾施設等の実態を調査するとともに、対策の検討等、環境負荷削減策の検討を行う。

物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究～省内各局、関係府省との連携～

安全かつ効率的な国際物流の実現に向けて、電子タグ等を活用した物流セキュリティの強化や港湾物流情報プラットフォームの構築による情報伝達の円滑化等を図るための実証実験を官民連携の下で実施し、それらの有効性を検証するとともに、ビジネスモデル導入方策について検討する。

FAL条約への対応～省内各局、関係府省との連携～

手続の簡素化、国際標準への準拠の一環として、外航船舶の入出港に関する手続等の簡素化を図ることを内容とするFAL条約(国際海運の簡易化に関する条約: Convention on Facilitation of International Maritime Traffic)の締結に向け、関係府省が協力し検討を進めるとともに、シングルウィンドウの改良を行い、輸出入・港湾関連手続のワンストップサービスの利便性向上を図る。